

第53期末(2025年 4月21日)	
基準価額	11,995円
純資産総額	1,278百万円
第53期	
騰落率	△ 8.6%
分配金(税込み)合計	220円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・ バランス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

第53期(決算日2025年 4月21日)

作成対象期間：2024年10月22日～2025年 4月21日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・バランス・オープン」は、このたび、第53期の決算を行いました。当ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

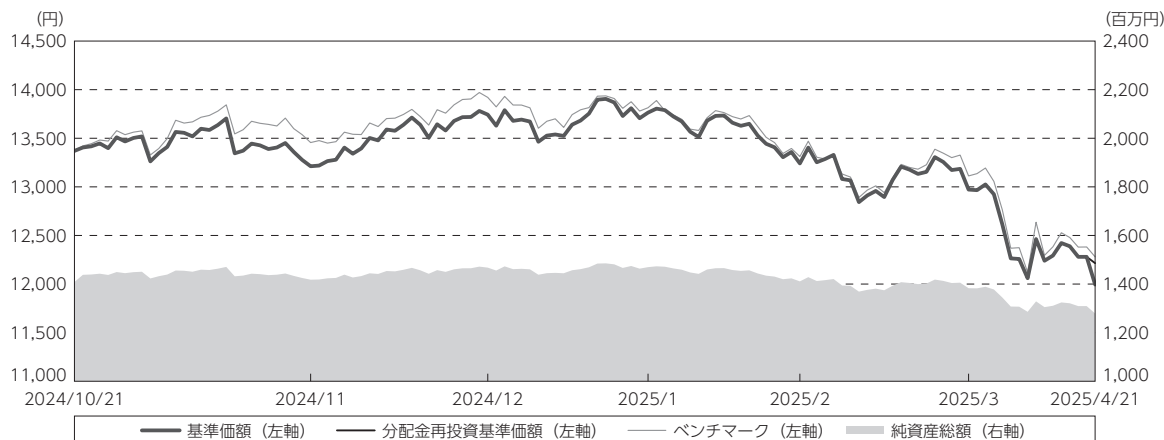
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：13,370円

期 末：11,995円 (既払分配金(税込み)：220円)

騰落率：△ 8.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年10月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

基準価額の主な変動要因

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

下落↓・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式や国債からの配当、利金収益

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年4月21日)

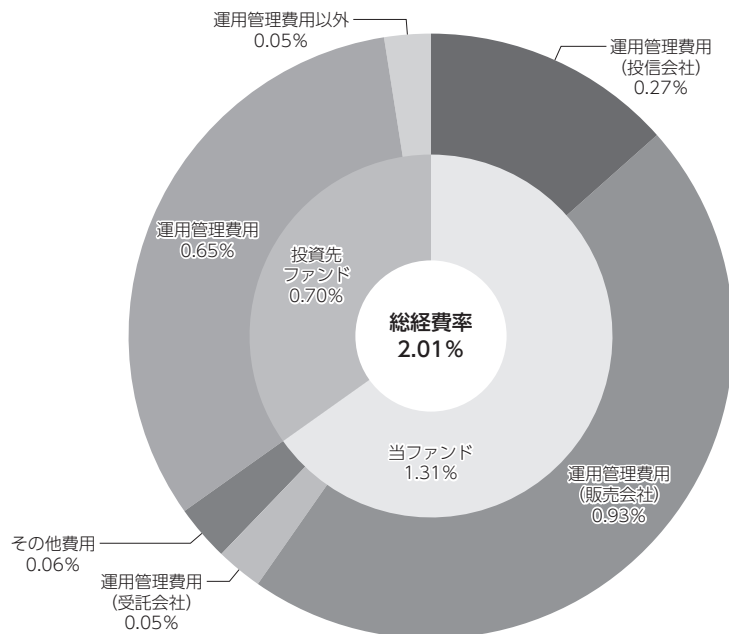
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	85	0.631	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.137)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.466)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	89	0.659	
期中の平均基準価額は、13,408円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

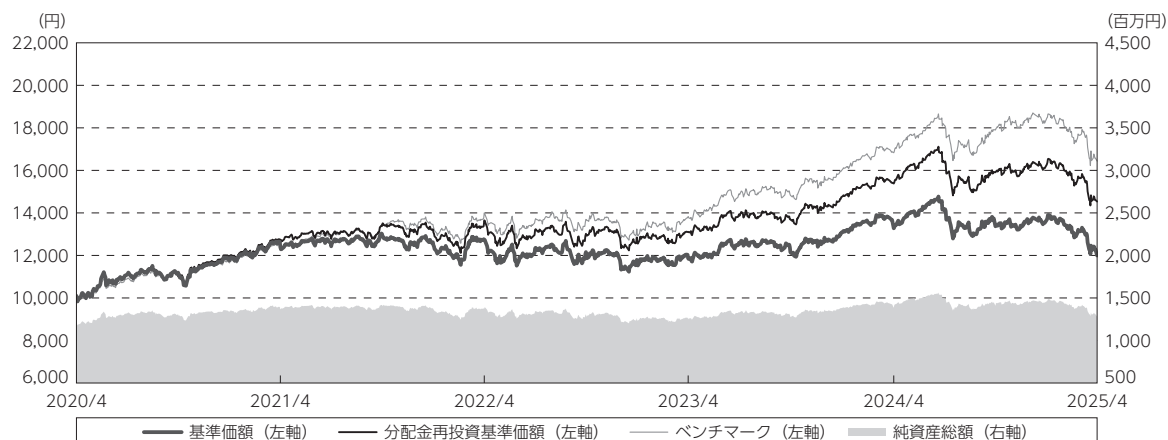
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年4月20日～2025年4月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日	2025年4月21日 決算日
基準価額 (円)	10,100	12,383	12,748	11,851	13,276	11,995
期間分配金合計(税込み) (円)	—	340	520	390	600	580
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.1	7.2	△ 4.0	17.3	△ 5.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	23.6	12.2	△ 1.3	21.7	△ 2.3
純資産総額 (百万円)	1,208	1,365	1,375	1,248	1,384	1,278

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は下落しました。期初から2025年1月半ばにかけては、堅調な米国景気や良好な企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、トランプ次期政権の政策への期待などがプラス要因となった一方、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化、中東情勢への警戒感などが重しとなり、もみ合う展開となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下やECBの利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。しかしその後は、トランプ米政権が諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明するなど、通商政策の不透明感が強まり、世界の景気や企業業績への打撃につながるとの見方から、株式市場は反落しました。さらに4月以降は、トランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方からリスク回避の動きが急速に強まり、株式市場は大きく下落しました。
- ・世界の国債市場は下落しました。期初から2024年11月中旬にかけては、FRBが米国の景気後退への懸念が薄まったとして追加利下げに慎重な姿勢を示したこと、株式市場の上昇傾向が続いたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。11月後半は、米国のトランプ次期政権の政策がインフレ再燃につながるとの見方や、ユーロ圏の景気悪化懸念を背景にECBの大幅な利下げ観測が強まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。12月以降は、FRBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。その後は、トランプ政権の対外関税強化による景気鈍化への警戒感や米国の経済指標が相次いで鈍化傾向であったことなどを背景に2月にかけて上昇（利回りは低下）しました。3月前半には、ドイツが財政拡張路線へ転換するという大規模な財政改革を決定したことで、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。期末にかけては、米国による関税政策への警戒感が高まり上昇（利回りは低下）する局面があった一方、トランプ米政権の政策不透明感を嫌気して下落（利回りは上昇）する場面もあり、不安定な値動きとなりました。
- ・為替市場では円高・米ドル安が進みました。期初から2024年11月中旬にかけては、米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ氏が当選し、米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の政局不透明感から日本銀行が利上げに慎重になるとの見方が強まったことなどから、円安・米ドル高が進行しました。その後11月下旬には、FRBが利下げの継続方針を示したことや、日本銀行の追加利上げ観測などから一時円高・米ドル安となりましたが、12月上旬から2025年1月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標やFRBの追加利下げペースの後退観測、日本銀行の追加利上げの後退観測などを背景に円安・米ドル高が進行しました。1月中旬以降は、日本銀行の利上げ決定に加えて、利上げ継続の見通しが強まったことや、米国の長期金利低下などを背景に、円高・米ドル安が進行しました。さらに2月半ば以降は、米通商政策の不透明感から市場のリスク選好が後退する中で円高・米ドル安傾向が続きました。期末にかけてはトランプ米政権が打ち出した相互関税が想定以上に厳しい内容であったことで、リスク回避の動きが急速に強まり一段と円高・米ドル安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じ、主に世界各国の株式と先進国の国債に投資してまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期 騰落率
	期首	期末	
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	54.1%	52.0%	－12.6%
ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）	45.4%	47.7%	－3.6%

◇資産別組入比率（当期末）

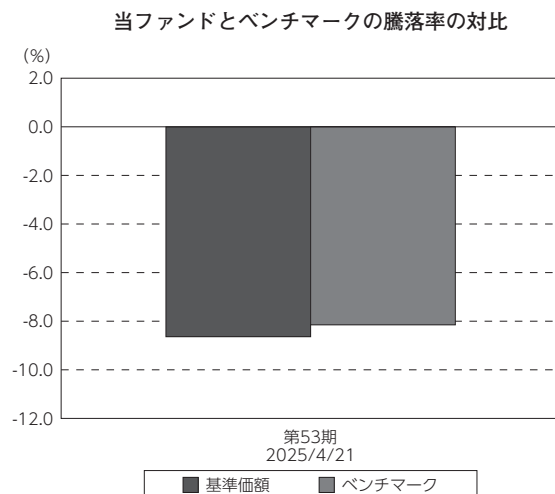
資産名	組入比率
株式	49.8%
北米株式	31.0%
欧州株式	17.2%
日本株式	0.0%
その他地域株式	1.6%
債券	46.6%
北米債券	25.6%
欧州債券	19.9%
日本債券	0.0%
その他地域債券	1.1%
コール・ローン等、その他	3.6%
合計	100.0%

（注）投資先ファンドにおける実質組入資産を表示しており、比率はマザーファンドにおける実質的な割合です。

期首の株式実質組入比率は52.1%、債券実質組入比率は44.0%でした。期中において株式の組入比率を引き下げたことで期末の株式実質組入比率は49.8%となった一方で、債券の組入比率を引き上げ、期末の債券実質組入比率は46.6%となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期の基準価額は8.6%の下落となり、ベンチマークの下落率8.2%を下回りました。
- ・期中において、実質的に保有するピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）のパフォーマンスがベンチマークを下回ったことなどが、主なマイナスの差異要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ベンチマークは、委託者が円換算したMSCI世界株価指数およびFTSE世界国債指数を各50%の割合で合成したものです。

分配金

当期の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期
	2024年10月22日～ 2025年4月21日
当期分配金	220
(対基準価額比率)	1.801%
当期の収益	—
当期の収益以外	220
翌期繰越分配対象額	4,143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2025年4月上旬にトランプ米政権が発表した相互関税によって金融市場では当面の間リスクオフの動きが活発化する恐れがあるとみており、より分散を重視したポートフォリオ運用が適切になると考えられます。

(2) 投資方針

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて主に世界各国の株式と先進国の国債に投資を行ってまいります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および公社債へバランスよく投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。上記の認識に基づき、株式から債券に資金を振り向ける方針ですが、複数国との間で関税交渉が行われる見込みであり、交渉次第では関税が大幅に引き下げられて相場が急反発する可能性も否定できません。そのため、実施タイミングに関しては、各国の交渉内容や相場環境などを勘案しながら慎重に検討していく方針です。

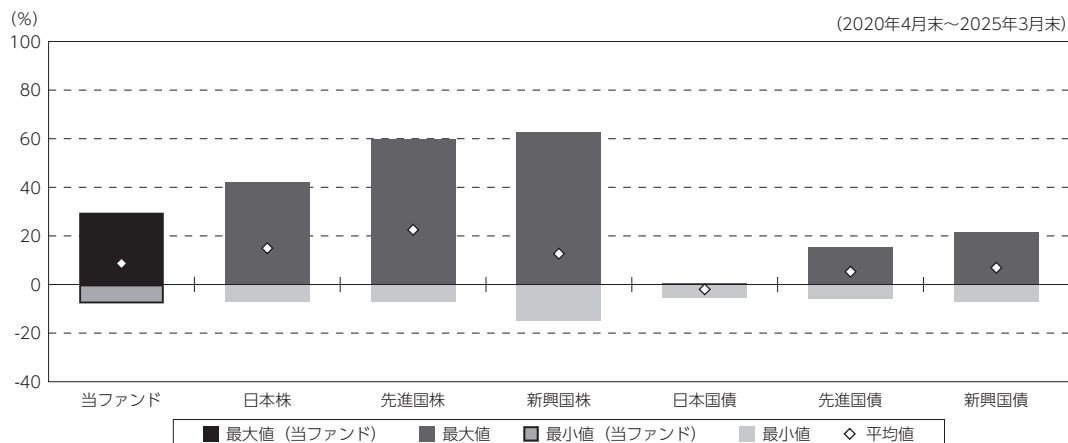
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	1998年10月28日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の株式および公社債へバランス投資するマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）受益証券
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象として、グローバルに投資機会の発掘に努め、長期的な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.8	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.7	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年4月21日現在)

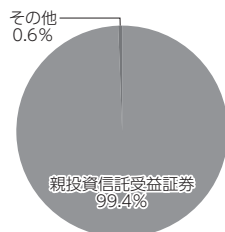
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第53期末
	%
ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド	99.4
組入銘柄数	1銘柄

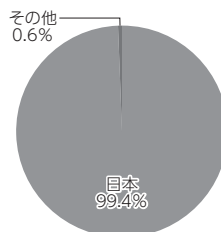
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

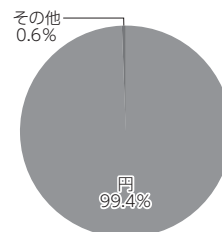
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

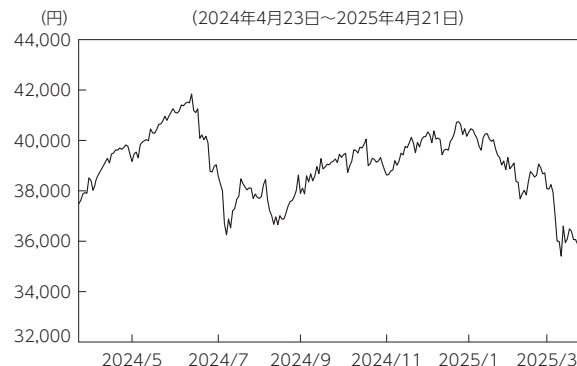
項 目	第53期末
	2025年4月21日
純 資 産 総 額	1,278,944,156円
受 益 権 総 口 数	1,066,231,007口
1万円当たり基準価額	11,995円

(注) 当期中における追加設定元本額は22,457,641円、同解約元本額は9,555,983円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・バランス・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2025年4月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、39,065円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

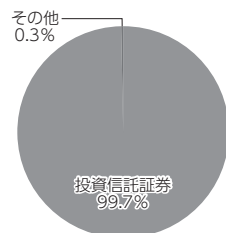
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第23期末
	%
ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	52.0
ピクテ世界国債ファンド(適格機関投資家専用)	47.7
組入銘柄数	2銘柄

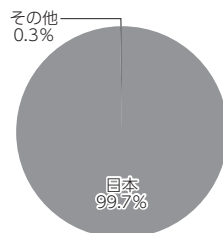
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

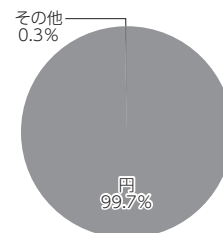
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

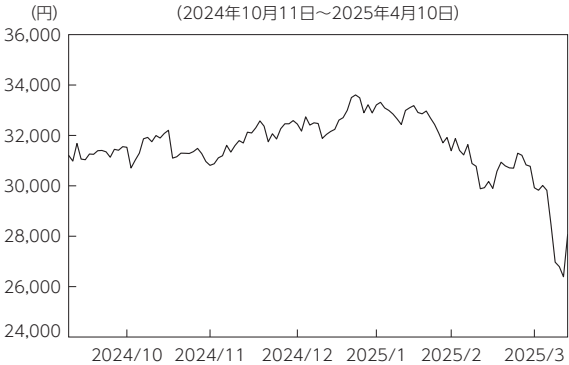
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要
ピクテ世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年4月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	104	0.329
(投 信 会 社)	(98)	(0.310)
(販 売 会 社)	(1)	(0.003)
(受 託 会 社)	(5)	(0.016)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.020
(株 式)	(6)	(0.020)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.019
(株 式)	(6)	(0.019)
(d) そ の 他 費 用	6	0.020
(保 管 費 用)	(6)	(0.018)
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)
合 計	122	0.388

期中の平均基準価額は、31,552円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」の内容です。

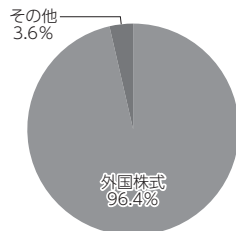
■組入上位10銘柄

(2025年4月10日現在)

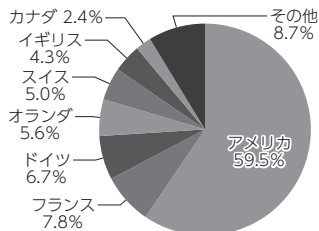
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.8
2	RWE AG	公益事業	ユーロ	ドイツ	4.0
3	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	3.7
4	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.6
5	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.1
6	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.1
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.1
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5
10	PALO ALTO NETWORKS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数		45銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

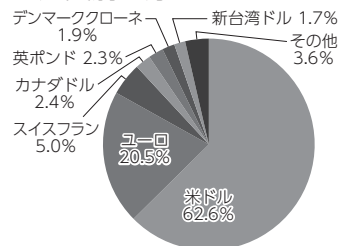
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

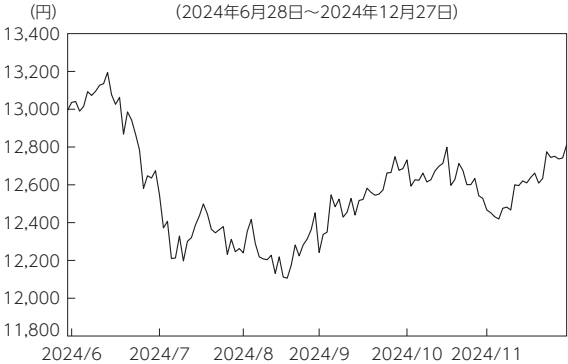
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年4月10日現在のものです。

ピクテ世界国債ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年6月28日～2024年12月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	42	0.331
(投 信 会 社)	(39)	(0.314)
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
(b) そ の 他 費 用	5	0.036
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)
合 計	47	0.367
期中の平均基準価額は、12,544円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」の内容です。

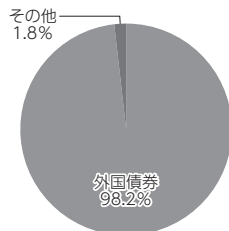
■組入上位10銘柄

(2024年12月27日現在)

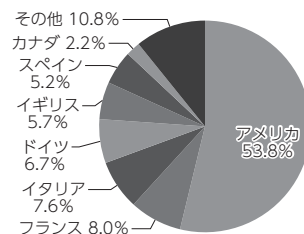
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6
2	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
3	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
4	3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
5	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7
6	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
8	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
9	5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
10	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数		170銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

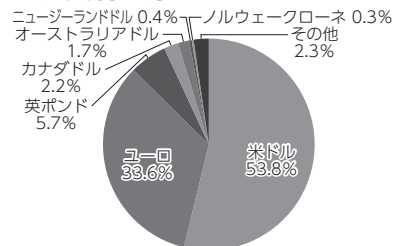
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年12月27日現在のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。